

Ⅱ. 貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額				
資	I. 流動資産		799,132,832		負 債 の 部	I. 流動負債		74,136,678	
	現	金	0			短期借入金	0		
	預	金	765,074,355			未払金	4,573,073		
	普通預	金	337,074,355			未払法人税等	39,807,000		
	定期預	金	428,000,000			未払費用	27,667,807		
	未収	金	0			預り金	2,088,798		
	貯蔵	品	0			仮受金	0		
	仮払	金	20,717,219			仮受消費税	0		
	仮払消費	税	0			受託仮受金	0		
	未収	収益	13,246,878			前受収益	0		
前払	費用	94,380							
産 の 部	II. 固定資産		1,492,026,620		II. 固定負債		111,053,818		
	有形固定資産		1,335,524,206		長期借入金	0			
	建物		720,045,770		預り保証金等	60,680,000			
	建物附属設備		940,073,136		退職給与引当金	30,679,193			
	構築物		1,200,000		役員退任給与引当金	2,694,625			
	電算機器		3,320,000		修繕引当金	10,000,000			
	車両運搬具		420,000		システム構築引当金	7,000,000			
	器具備品		48,544,327		負債合計		185,190,496		
	土地		802,805,400		I. 資本金	300,000,000			
	減価償却累計額	▲	1,180,884,427		資本金	300,000,000			
	無形固定資産		156,360,414		II. 資本剰余金		0		
	電気通信施設利用権		0		III. 利益剰余金		1,942,686,091		
	電信電話加入権		0		利益準備金	0			
	ソフトウェア		142,704,961		その他利益剰余金	1,942,686,091			
	ソフトウェア仮勘定		13,655,453		任意積立金	428,000,000			
投資等		142,000		繰越利益剰余金	1,514,686,091				
差入保証金		142,000		(うち当期利益)	(67,759,498)				
III. 繰延資産		167,135		IV. 自己株式		▲ 136,550,000			
				純資産合計		2,106,136,091			
資産合計		2,291,326,587		負債・純資産合計		2,291,326,587			

V. 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建 物 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
- ・ 建物付属設備 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。
- ・ 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の自己都合退職における要支給額から特定退職金共済制度の給付金額を差引いた金額を計上しています。

なお、当共済制度は、「一般財団法人 全国農林漁業団体共済会」が運営しているものです。

② 役員退任給与引当金

役員退任給与に備えるため、役員退任給与引当規程に基づき期末要支給額を計上しています。

③ 修繕引当金

固定資産の大規模修繕に備えるため、見込まれる修繕費用の当事業年度に属する額を計上しています。

④ システム構築引当金

システムの大規模更改に備えるため、見込まれる更改費用の当事業年度に属する額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は以下のとおりです

システム機器等	358,466,326 円
ビル設備・車両	86,250,400 円
総 額	444,716,726 円

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- ・リース契約により使用する資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等電算機器及びネットワーク機器等の一部については、リース契約により使用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6,000株

- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 2,731株